

平成18年9月期 中間決算短信（連結）



平成18年5月19日

上場会社名 日本ジャンボー株式会社
 コード番号 9677
 (URL http://www.jumbo.co.jp)

上場取引所
 本社所在都道府県

JASDAQ
 静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村松 潔

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼
 生産技術部長 氏名 高橋 理

TEL (0465)60-2500

決算取締役会開催日 平成18年5月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	13,763	(28.9)	1,758	(172.1)	1,715	(205.6)
17年3月中間期	10,676	(8.8)	646	(△12.2)	561	(△7.6)
17年9月期	21,381		664		547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	717	(-)	97	36	-	-
17年3月中間期	△858	(-)	△116	52	-	-
17年9月期	△845		△114	70	-	-

(注) ① 持分法投資損益 18年3月中間期 一百万円 17年3月中間期 一百万円 17年9月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 7,371,382株 17年3月中間期 7,371,676株 17年9月期 7,371,612株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月中間期	38,406		15,321		39.9	2,078	61	
17年3月中間期	32,893		14,781		45.0	2,005	19	
17年9月期	35,474		14,699		41.4	1,994	14	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 7,371,134株 17年3月中間期 7,371,636株 17年9月期 7,371,476株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月中間期	3,039		△796		312		5,236	
17年3月中間期	529		△1,944		481		1,995	
17年9月期	587		△3,969		3,132		2,680	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	24,388		2,311		874	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円64銭

※ 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び判定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社2社ならびにその他の関係会社1社で構成され、事業はD. P. E.（写真の現像・焼付・引伸しサービス）及びフィルム、写真用品等の販売（総合写真事業）を主に行っているほか温泉施設の経営（温泉事業）等を営んでおります。

それぞれの会社の位置付けは以下のとおりであります。

（総合写真事業）

ケイジェイイメージング㈱は、神奈川県足柄下郡湯河原町に本社を置き、主に大手コンビニエンスストアからの受注を担当しております。当社はケイジェイイメージング㈱から取次店の集配業務を受託しております。また、N J総合サービス㈱は、神奈川県足柄下郡湯河原町で総合写真事業及び人材派遣業を営んでおります。

（温泉事業）

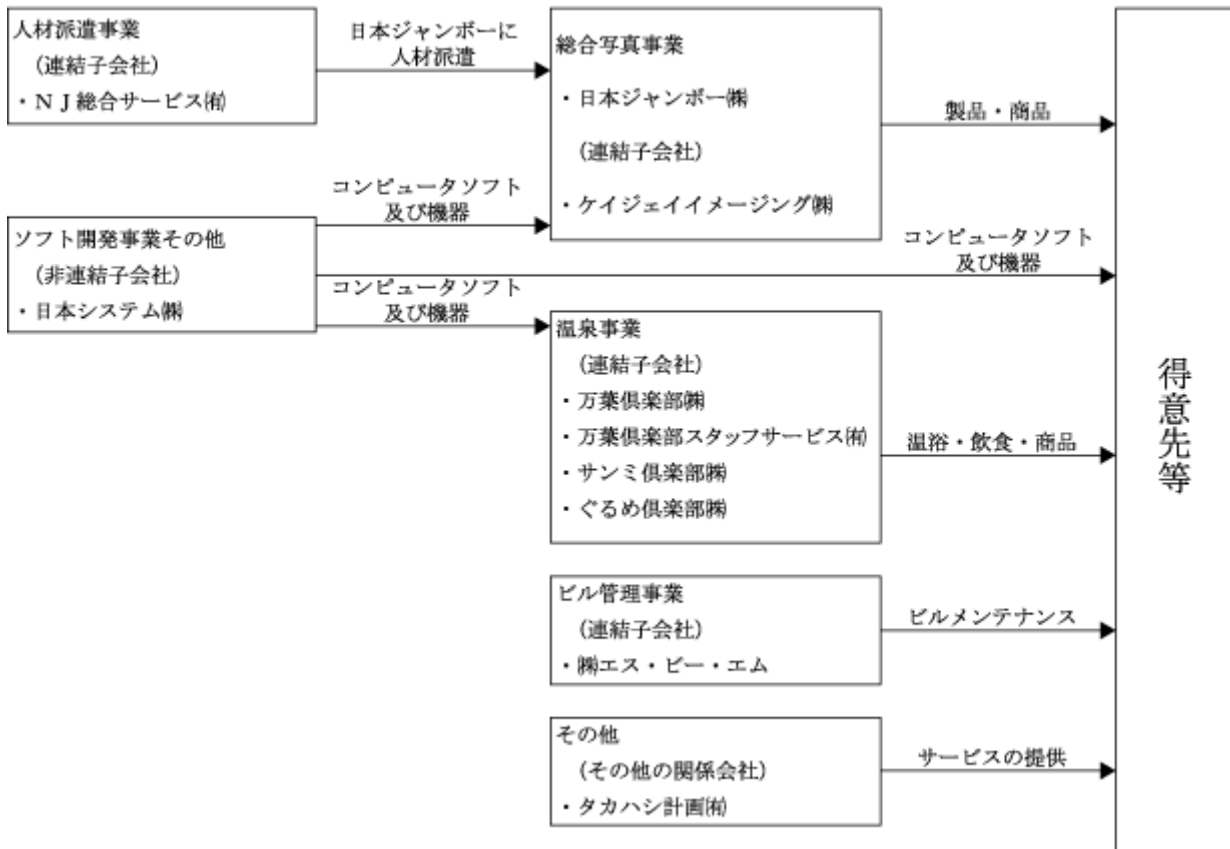
万葉倶楽部㈱は、神奈川県小田原市に本社を置き東京都町田市、神奈川県横浜市、小田原市および秦野市、福岡県福岡市、北海道石狩郡当別町、北海道旭川市、静岡県沼津市にて温泉施設を営んでおります。

また、サンミ倶楽部㈱は、静岡県熱海市にて温泉施設、ホテルを営んでおり、ぐるめ倶楽部㈱は静岡県沼津市にて温泉施設を営んでおり、万葉倶楽部スタッフサービス㈱は、みなとみらい館の業務運営を主とした目的として営んでおります。

（その他事業）

㈱エス・ビー・エムがビル管理事業を行っております。また、日本システム㈱（非連結子会社）が、ラボシステムのソフト開発及び温泉施設用システムのソフト開発を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業集団は、D. P. E. 及びフィルム、写真用品等の販売を主に行っている総合写真事業と温泉施設の経営等を営んでおります。

総合写真事業におきましては、「よりよい品をより安く」「取次店との共存共栄」「写真の真の姿の追求」の3つの精神を経営理念としております。会社設立時からの営業戦略として、それまでの業界通念を打破して、写真専門店の店頭のみで行っていたD. P. E. の処理サービスを業種、業態の壁を取り払い写真と全く関係のない写真取扱いチェーン店を開設して、写真業界の流通サービス業務に革命的なシステムを導入し、また、カラープリントの低価格戦略面でも業界のプライスリーダーとして積極的に対応しております。

また、温泉事業におきましては、極上の温泉だけが約束できるリラクゼーションライフをお客様に堪能していただくことを経営理念としております。

いずれの事業におきましてもお客様のニーズをすばやく的確にとらえ事業に反映させてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当については、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。さらに、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質の強化および事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

(3) 会社の対処すべき課題

デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及で写真ショット数自体は増加するものの、画像はパソコンに保管されてしまい、プリント需要はごく一部となっております。また、その多くはホームプリンターで出力されてしまい、デジタルプリントに結びつくのは更に僅かであるのが現状です。しかしながら、業界をあげての取り組みによりデジカメプリントの認知度は格段に上昇しており、如何にこれらデジカメ画像をプリントに結びつけるかが大きな課題となっております。

昨今はホームプリンターユーザーが品質面、コスト面からデジタルプリントへ移行しつつあるという傾向があることから、当社におきましても店頭POPの充実、販促活動の強化、価格戦略、注文方法の簡素化などにより、デジタルプリント需要の積極的な取り込みを図ってまいります。

また、同時にラボ業界の再編化による受注量の確保や生産の効率化、品質向上に向けた取り組み等により経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できる企業体制構築に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資、個人消費ともに増加傾向に続いたほか、回復が遅れていた一部業界にも景気浮上の裾野が広がり始めるなど、総じて回復基調に推移しました。しかしながら、原油価格の上昇が続いたほか、長期金利の上昇や増税への観測が強まるなど、景気後退への不安要素が残ることとなりました。

このような中、当写真業界におきましては、デジタルカメラの伸び率こそ鈍ってきたものの堅実な伸びを示し、普及率は飛躍的に高まっています。今後もより一層のインターネットプリント等デジタル対応のビジネス領域の拡大が急務となっており、依然として当ラボ業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

また、温泉事業においては温泉市場が拡大しているとはいえ、相次ぐ温泉施設のオープンは地域や規模による格差も現れてきており、今後も顧客ニーズに対するサービスの提供に努め、付加価値の高い施設が必要となっております。

なお、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることに伴い、所有する固定資産につき減損損失6億9千1百万円を計上しました。

この結果、売上高は前期比28.9%増の137億6千3百万円、経常利益は前期比205.6%増の17億1千5百万円、中間純利益は7億1千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

1. 総合写真事業

総合写真事業につきましては、平成17年11月1日に有限会社五十鈴産業より営業を譲り受け、首都圏及び九州地区での営業基盤の強化と新規顧客の獲得など、事業収益の維持拡大に取り組んできました。

デジカメ仕様の年賀用ポストカードを中心とした積極的な営業展開により受注量が増加する一方、生産効率の向上に傾注することにより利益を堅実に増加させることができました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比10.3%増の78億2千5百万円となりました。

2. 温泉事業

温泉事業につきましては、引続き全国的な温泉施設の拡大が目立つ中、各地域の状況に沿ったサービスを展開し付加価値路線への転換を実現しつつあります。

昨年オープンしました横浜みなとみらい万葉倶楽部が好調に推移し、今期は新館の予定がないため、初期投資費用の計上がなく大幅な増収増益となりました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比70.3%増の55億8千5百万円となりました。

3. その他の事業

ビル管理事業につきましては、堅調に業績を維持しており継続的に安定した経営を維持しています。

既存取引先の新規業務受注により売上高は順調に増加しております。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比15.8%増の3億5千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が10億4千2百万円となり、有形固定資産の取得による支出4億3千9百万円、短期借入金及び長期借入れによる収入9億円、長期借入金の返済による支出5億2千5百万円等があり、前連結会計年度末に比べ25億5千5百万円増加し、52億3千6百万円となりました。

(営業活動によりキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、主に税金等調整前中間純利益10億4千2百万円、減価償却費7億円、売上債権の増加5千3百万円、法人税等の支払額1億4千6百万円により、総額では30億3千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ25億9百万円収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出4億3千8百万円、貸付金の回収1億8千2百万円により、総額では7億9千6百万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ11億4千8百万円支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入及び長期借入による収入9億円、長期借入金の返済による支出5億2千5百万円等により、総額では3億1千2百万円の増加となり、前中間連結会計期間に比べ1億6千9百万円収入減少となりました。

(3) 通期の見通し

通期につきましても、引き続き総合写真事業では依然として厳しい状況が続くものと予想されます。今後も更なるデジタルプリントやネットプリント等を、デジタルの特性を活用しマーケットの変化と拡大の環境変化に的確に対応し、収益の拡大を目指すとともに、コストの削減に努め、一層の努力をまいります。

温泉事業につきましては、万葉の湯ブランド力のアップに努め、競業他社との差別化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高243億8千8百万円、経常利益23億1千1百万円、当期純利益8億7千4百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,024,912		5,268,084		2,720,200	
2 受取手形及び売掛金		1,669,000		1,775,930		1,829,078	
3 有価証券		—		700,000		150,602	
4 たな卸資産		1,511,203		1,519,980		1,522,220	
5 その他		602,161		908,992		893,599	
6 貸倒引当金		△10,213		△6,446		△8,837	
流動資産合計		5,797,063	17.6	10,166,541	26.5	7,106,864	20.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 3	8,508,487		11,749,322		12,107,273	
(2) 土地	※3	13,264,054		12,759,825		13,243,301	
(3) 建設仮勘定	※3	2,083,776		21,768		40,124	
(4) その他	※1 3	1,073,167		1,352,610		1,402,969	
有形固定資産合計		24,929,485	75.8	25,883,526	67.4	26,793,669	75.5
2 無形固定資産		518,759	1.6	532,681	1.4	489,947	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,361,216		1,487,819		876,297	
(2) その他		420,535		362,839		229,858	
(3) 貸倒引当金		△159,085		△35,606		△38,696	
投資その他の資産 合計		1,622,666	4.9	1,815,051	4.7	1,067,459	3.0
固定資産合計		27,070,910	82.3	28,231,260	73.5	28,351,076	79.9
III 繰延資産							
社債発行費		25,250		8,416		16,833	
繰延資産合計		25,250	0.1	8,416	0.0	16,833	0.1
資産合計		32,893,224	100.0	38,406,218	100.0	35,474,774	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		699,329		858,972		856,942	
2 短期借入金	※3	3,558,188		2,819,040		3,823,992	
3 賞与引当金		129,178		122,385		152,567	
4 その他	※3	1,564,609		3,325,203		1,504,574	
流動負債合計		5,951,306	18.1	7,125,601	18.6	6,338,078	17.9
II 固定負債							
1 社債	※3	750,000		625,000		687,500	
2 長期借入金	※3 4	10,935,190		14,762,250		13,383,192	
3 退職給付引当金		38,866		14,769		14,016	
4 その他		192,566		155,804		147,982	
固定負債合計		11,916,623	36.2	15,557,823	40.5	14,232,691	40.1
負債合計		17,867,929	54.3	22,683,424	59.1	20,570,769	58.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		243,734	0.7	401,114	1.0	204,218	0.6
(資本の部)							
I 資本金		4,271,727	13.0	4,271,727	11.1	4,271,727	12.0
II 資本剰余金		4,766,505	14.5	4,797,248	12.5	4,766,505	13.4
III 利益剰余金		5,625,783	17.1	6,209,436	16.2	5,639,156	15.9
IV その他有価証券 評価差額金		149,087	0.5	75,479	0.2	54,091	0.2
V 自己株式		△31,544	△0.1	△32,212	△0.1	△31,544	△0.1
資本合計		14,781,560	45.0	15,321,679	39.9	14,699,785	41.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,893,224	100.0	38,406,218	100.0	35,474,774	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,676,812	100.0	13,763,413	100.0	21,381,809	100.0	
II 売上原価			7,308,737	68.5	8,805,339	64.0	15,007,010	70.2	
売上総利益			3,368,075	31.5	4,958,074	36.0	6,374,798	29.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,721,647	25.4	3,199,249	23.2	5,710,354	26.7	
営業利益			646,428	6.1	1,758,824	12.8	664,443	3.1	
IV 営業外収益									
1 受取利息		927			3,702		9,585		
2 受取配当金		2,448			2,469		9,499		
3 受取賃貸料		92,828			68,162		162,979		
4 受取手数料		20,132			28,253		40,143		
5 消費税差額		—			55,638		43,185		
6 その他		19,433	135,770	1.3	30,752	188,979	70,247	335,641	1.6
V 営業外費用									
1 支払利息		168,005			174,248		342,484		
2 賃貸不動産 減価償却費		27,305			24,548		55,698		
3 その他		25,332	220,643	2.1	33,044	231,841	54,514	452,696	2.1
経常利益			561,554	5.3	1,715,962	12.5	547,388	2.6	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	—			—		5,282		
2 貸倒引当金戻入益		1,606			1,340		1,046		
3 持分変動利益		—			56,325		—		
4 投資有価証券売却益		—	1,606	0.0	74,893	132,559	141,020	147,348	0.7
VII 特別損失									
1 固定資産除却損等	※3	12,154			38,053		33,074		
2 役員退職慰労金		5,341			8,818		5,341		
3 和解損害金		5,500			—		5,500		
4 会員権評価損		2,797			—		2,135		
5 過年度ポイント 引当金繰入額		35,317			—		35,317		
6 販売用不動産評価損		1,083,963			—		1,083,963		
7 減損損失	※4	—			691,629		—		
8 連結調整勘定償却		—			59,487		—		
9 その他		—	1,145,074	10.8	8,278	806,267	1,913	1,167,245	5.5
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△ 581,913	△5.5	1,042,254	7.6	△472,509	△2.2	
法人税、住民税 及び事業税		253,393			675,344		372,421		
法人税等調整額		8,957	262,350	2.4	△418,007	257,336	24,468	396,889	1.9
少数株主利益			14,667	0.1	67,208	0.5	△23,840	△0.1	
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△ 858,930	△8.0	717,709	5.2	△845,557	△4.0	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,766,505		4,766,505		4,766,505
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		—		30,742	30,742	—	
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			4,766,505		4,797,248		4,766,505
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,642,148		5,639,156		6,642,148
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		—	—	717,709	717,709	—	—
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		147,434		147,429		147,434	
2 取締役賞与金		10,000		—		10,000	
3 中間(当期)純損失		858,930	1,016,364	—	147,429	—	157,434
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			5,625,783		6,209,436		5,639,156

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△ 581,913	1,042,254	△ 472,509
減価償却費		513,141	700,620	1,196,701
有形固定資産除却損		12,154	38,053	33,074
連結調整勘定償却額		△ 3,384	64,956	△ 6,151
持分変動損益		—	△ 56,325	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 5,569	△ 5,481	△ 126,522
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△ 41,971	△ 30,182	△ 18,582
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		43,091	6,501	43,678
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		8,597	△ 3,058	20,240
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 17,095	△ 53,509	△ 45,682
受取利息及び受取配当金		△ 3,375	△ 6,172	△ 19,085
支払利息		168,005	174,248	342,484
為替差損(差益:△)		△ 852	△ 336	△ 1,863
販売用不動産評価損		1,083,963	—	1,083,963
投資有価証券売却益		△ 3,296	△ 74,893	△ 32,519
社債発行費償却		8,416	8,416	16,833
新株発行費償却		—	3,378	—
有形固定資産売却益		—	—	△ 5,282
有価証券売却益		—	△ 2,124	△ 141,020
和解損害金		5,500	—	5,500
減損損失		—	691,629	—
会員権評価損		2,797	—	2,135
売上債権の増減額 (増加:△)		△ 271,821	53,148	△ 431,900
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 10,793	2,239	△ 21,810
仕入債務の増減額 (減少:△)		53,838	2,029	210,343
未払消費税等の増減額 (減少:△)		23,350	146,684	△ 52,691
役員賞与の支払額		△ 10,000	—	△ 10,000
その他		14,314	599,186	△ 185,893
小計		987,097	3,301,264	1,383,440
利息及び配当金の受取額		3,377	7,525	15,571
利息の支払額		△ 134,006	△ 174,896	△ 296,821
法人税等の支払額		△ 321,186	△ 94,771	△ 508,740
和解損害金の支払額		△ 5,500	—	△ 5,500
営業活動による キャッシュ・フロー		529,781	3,039,122	587,950

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△ 23,603	△ 24,203	△ 45,803
定期預金の払戻 による収入		26,003	32,003	38,003
有価証券の取得による支出		—	—	△ 150,602
有価証券の売却による収入		—	152,726	29,223
有形固定資産 の取得による支出		△ 1,379,995	△ 438,546	△ 3,929,880
営業譲受に伴う支出		△ 350,000	△ 39,000	△ 350,000
有形固定資産 の売却による収入		—	1,724	45,395
無形固定資産の取得 による支出		△ 10,723	△ 77,156	△ 46,079
投資有価証券 の取得による支出		△ 129,193	△ 742,569	△ 281,043
投資有価証券 の売却による収入		16,996	241,738	635,197
貸付けによる支出		△ 77,600	△ 73,156	△ 200,100
貸付金の回収による収入		72,204	182,230	201,508
その他投資等取得 による支出		△ 102,590	△ 24,528	△ 142,519
その他		13,805	12,575	227,524
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,944,698	△ 796,163	△ 3,969,175
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		630,000	800,000	1,030,000
短期借入金の 返済による支出		△ 380,000	—	△ 830,000
長期借入れによる収入		1,000,000	100,000	5,300,000
長期借入金の 返済による支出		△ 588,419	△ 525,894	△ 2,124,613
社債の償還による支出		△ 62,500	△ 62,500	△ 125,000
自己株式の取得による収入		△ 62	141,674	△ 213
自己株式の取得による支出		—	△ 89,978	—
少数株主からの 払込による収入		34,800	236,621	34,800
子会社株式取得による支出		—	△ 138,200	—
配当金の支払額		△ 149,272	△ 146,905	△ 150,040
少数株主への配当金の 支払額		△ 2,850	△ 2,429	△ 2,850
財務活動による キャッシュ・フロー		481,696	312,388	3,132,082
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		852	336	1,863
V 現金及び現金同等物 の増加(減少)額		△ 932,367	2,555,682	△ 247,280
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,733,288	2,680,497	2,733,288
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		194,488	0	194,488
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,995,408	5,236,179	2,680,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結子会社は6社(万葉倶楽部㈱、ケイジェイイメージング㈱、サンミ倶楽部㈱、㈱エス・ビー・エム、N J総合サービス㈱、ぐるめ倶楽部㈱)であります。</p> <p>当中間連結会計期間からN J総合サービス㈱(新規設立)を連結子会社に含めております。また、従来非連結子会社であったぐるめ倶楽部㈱が売上金額等の増加に伴い重要な影響を及ぼしているため、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社3社(日本システム㈱、(有)レインボー等)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は7社(万葉倶楽部㈱、ケイジェイイメージング㈱、サンミ倶楽部㈱、㈱エス・ビー・エム、N J総合サービス㈱、ぐるめ倶楽部㈱、万葉倶楽部スタッフサービス㈱)であります。</p> <p>非連結子会社2社(日本システム㈱、イー配線㈱)は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は7社(万葉倶楽部㈱、ケイジェイイメージング㈱、サンミ倶楽部㈱、㈱エス・ビー・エム、N J総合サービス㈱、ぐるめ倶楽部㈱、万葉倶楽部スタッフサービス㈱)であります。</p> <p>当連結会計年度からN J総合サービス㈱(新規設立)と万葉倶楽部スタッフサービス㈱(新規設立)を連結子会社に含めております。また、従来非連結子会社であったぐるめ倶楽部㈱が売上金額等の増加に伴い重要な影響を及ぼしているため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社3社(日本システム㈱、イー配線㈱等)は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)等は、当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし連結子会社のうち、サンミ倶楽部㈱の中間決算日は、2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし連結子会社のうち、サンミ倶楽部㈱の中間決算日は、2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、万葉倶楽部スタッフサービス㈱の決算日は5月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし、連結子会社のうち、サンミ倶楽部㈱の決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、万葉倶楽部スタッフサービス㈱の決算日は5月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 自社利用ソフトウェア 5年 営業権 5年</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与に充てるため、支 給見込額基準に基づき計 上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に 基づく当中間連結会計期 間末において発生してい ると認められる額を固定 負債の「その他」へ計上 しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とする ポイントサービス制度に 基づき、顧客に付与した ポイントの利用に備える ため、当中間連結会計期 間末において、未使用残 高のうち将来利用され ると見込まれる額を流動 負債の「その他」へ計上 しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき計上しておりま す。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に 基づく当連結会計年度末 において発生していると 認められる額を計上して おります。</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とする ポイントサービス制度に 基づき、顧客に付与した ポイントの利用に備える ため、当連結会計期間末 において、未使用残高の うち将来利用されると見 込まれる額を流動負債の 「その他」へ計上してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利及び原油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象… 借入金の金利及び原油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) その他重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理を満たしていない金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、691,629千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」(前中間連結会計期間1,010,186千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記する方法に変更いたしました。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>前中間連結会計期間まで、連結子会社万葉倶楽部(株)の会員のポイント使用による売上値引については、使用された期に売上高から控除しておりましたが、当中間連結会計期間にポイントの管理体制が整備され、ポイントの未使用残高が見積れるようになったことから、当中間連結会計期間より未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ7,773千円減少し、税金等調整前中間純損失は43,091千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ポイント引当金)</p> <p>前中間連結会計期間まで、連結子会社万葉倶楽部(株)の会員のポイント使用による売上値引については、使用された期に売上高から控除しておりましたが、当中間連結会計期間にポイントの管理体制が整備され、ポイントの未使用残高が見積れるようになったことから、当中間連結会計期間より未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ8,360千円減少し、税金等調整前中間純損失は43,678千円多く計上されています。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税等一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,299千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,299千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,620,903千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム㈱ 41,600千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,214,765千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,554,300</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,769,065</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,992,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,050,720</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">875,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,918,376</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部㈱)は、みなとみらい21地区に建設中の温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,214,765千円	土地	7,554,300	建設仮勘定	2,000,000	合計	15,769,065	短期借入金	2,992,656千円	長期借入金	10,050,720	社債	875,000	合計	13,918,376	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	4,700,000	差引	3,300,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,076,468千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム㈱ 133,434千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,476,917千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,430,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,907,253</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,879,010千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,549,510</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,178,520</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部㈱)は、みなとみらい21地区に建設中の温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,476,917千円	土地	7,430,335	合計	16,907,253	短期借入金	1,879,010千円	長期借入金	13,549,510	社債	750,000	合計	16,178,520	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,895,546千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本システム㈱ 41,600千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,283,341千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,620,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,904,283</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,505,076千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,383,192</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">812,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,700,768</td> </tr> </table> <p>※4 連結子会社(万葉倶楽部㈱)は、みなとみらい21地区に建設中の温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,283,341千円	土地	7,620,942	合計	16,904,283	短期借入金	3,505,076千円	長期借入金	13,383,192	社債	812,500	合計	17,700,768	シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円
建物及び構築物	6,214,765千円																																																							
土地	7,554,300																																																							
建設仮勘定	2,000,000																																																							
合計	15,769,065																																																							
短期借入金	2,992,656千円																																																							
長期借入金	10,050,720																																																							
社債	875,000																																																							
合計	13,918,376																																																							
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																							
借入実行残高	4,700,000																																																							
差引	3,300,000																																																							
建物及び構築物	9,476,917千円																																																							
土地	7,430,335																																																							
合計	16,907,253																																																							
短期借入金	1,879,010千円																																																							
長期借入金	13,549,510																																																							
社債	750,000																																																							
合計	16,178,520																																																							
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																							
建物及び構築物	9,283,341千円																																																							
土地	7,620,942																																																							
合計	16,904,283																																																							
短期借入金	3,505,076千円																																																							
長期借入金	13,383,192																																																							
社債	812,500																																																							
合計	17,700,768																																																							
シンジケートローン及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 貸倒引当金 繰入額 9,363千円 集配費 801,592 給与手当 652,023 賞与引当金 繰入額 60,296 退職給付引当 金繰入額 6,157 役員退職慰勞 引当金繰入額 14,879 ポイント引当 金繰入額 7,773	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 貸倒引当金 繰入額 3,234千円 集配費 990,979 給与手当 670,304 賞与引当金 繰入額 50,912 退職給付引当 金繰入額 △12,060 役員退職慰勞 引当金繰入額 9,281 ポイント引当 金繰入額 6,501	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 貸倒引当金 繰入額 11,412千円 集配費 1,772,371 給与手当 1,320,457 賞与引当金 繰入額 72,834 退職給付引当 金繰入額 26,522 役員退職慰勞 引当金繰入額 5,770 ポイント引当 金繰入額 8,360
※2	※2	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 土地 5,069千円 その他「工具 器具備品」 212 合計 5,282
※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び 構築物 3,239千円 その他「機械装 置及び運搬具」 8,635 その他「工具器 具備品」 279 合計 12,154	※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び 構築物 14,426千円 機械装置 及び運搬具 15,751 その他 7,875 合計 38,053	※3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び 構築物 8,001千円 機械装置 及び運搬具 23,088 その他 1,985 合計 33,074

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="560 387 989 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>454,531千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>39,173千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,632千円</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>北陸事業所</td> <td>土地、建物 機械等</td> <td>157,428千円</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>32,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産をDPE生産事業所及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産(土地及び建物)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県	遊休資産	土地	454,531千円	静岡県	遊休資産	土地、建物等	39,173千円	静岡県	遊休資産	土地	7,632千円	石川県	北陸事業所	土地、建物 機械等	157,428千円	佐賀県	遊休資産	土地、建物等	32,863千円	※4
場所	用途	種類	金額																							
静岡県	遊休資産	土地	454,531千円																							
静岡県	遊休資産	土地、建物等	39,173千円																							
静岡県	遊休資産	土地	7,632千円																							
石川県	北陸事業所	土地、建物 機械等	157,428千円																							
佐賀県	遊休資産	土地、建物等	32,863千円																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日)
現金及び 預金勘定 2,024,912千円	現金及び 預金勘定 5,268,083千円	現金及び 預金勘定 2,720,200千円
預入期間が 3ヶ月を超える △29,503千円	預入期間が 3ヶ月を超える △31,904千円	預入期間が 3ヶ月を超える △39,703千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 1,995,408千円	現金及び 現金同等物 5,236,179千円	現金及び 現金同等物 2,680,497千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,091,157	3,278,800	306,854	10,676,812	—	10,676,812
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176	57	3,671	4,904	(4,904)	—
計	7,092,333	3,278,858	310,525	10,681,717	(4,904)	10,676,812
営業費用	6,661,799	2,872,970	276,289	9,811,060	219,324	10,030,384
営業利益	430,533	405,887	34,235	870,657	(224,229)	646,428

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,823,867	5,584,760	354,784	13,763,413	—	13,763,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,690	904	5,004	7,600	(7,600)	—
計	7,825,558	5,585,665	359,789	13,771,013	(7,600)	13,763,413
営業費用	6,987,349	4,479,289	300,076	11,766,715	239,422	12,006,138
営業利益	838,209	1,106,376	59,712	2,004,298	(247,023)	1,757,274

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	総合写真 事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,188,770	7,570,569	622,468	21,381,809	—	21,381,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,443	297	8,673	11,414	(11,414)	—
計	13,191,214	7,570,866	631,142	21,393,223	(11,414)	21,381,809
営業費用	12,746,933	7,188,877	569,865	20,505,676	211,689	20,717,365
営業利益	444,280	381,989	62,277	887,547	(223,103)	664,444

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 総合写真事業……写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売
- (2) 温泉事業……温泉施設の経営
- (3) その他事業……不動産販売、ビル管理等（なお、不動産販売は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の売上実績はありません。）

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は226,395千円であり、当中間連結会計期間は248,803千円、前連結会計年度は227,095千円であります。その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,037,705</td> <td>4,213</td> <td>1,041,918</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>728,259</td> <td>2,015</td> <td>730,274</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>309,445</td> <td>2,198</td> <td>311,643</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	1,037,705	4,213	1,041,918	減価 償却 累計額 相当額	728,259	2,015	730,274	中間 期末 残高 相当額	309,445	2,198	311,643	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>637,237</td> <td>66,482</td> <td>703,719</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>355,960</td> <td>37,843</td> <td>393,803</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>281,276</td> <td>28,639</td> <td>309,916</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	637,237	66,482	703,719	減価 償却 累計額 相当額	355,960	37,843	393,803	中間 期末 残高 相当額	281,276	28,639	309,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (有形固定 資産) (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>997,210</td> <td>66,482</td> <td>1,063,693</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>706,948</td> <td>32,583</td> <td>739,531</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>290,262</td> <td>33,899</td> <td>324,162</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	997,210	66,482	1,063,693	減価 償却 累計額 相当額	706,948	32,583	739,531	期末 残高 相当額	290,262	33,899	324,162
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	1,037,705	4,213	1,041,918																																															
減価 償却 累計額 相当額	728,259	2,015	730,274																																															
中間 期末 残高 相当額	309,445	2,198	311,643																																															
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	637,237	66,482	703,719																																															
減価 償却 累計額 相当額	355,960	37,843	393,803																																															
中間 期末 残高 相当額	281,276	28,639	309,916																																															
	その他 (有形固定 資産) (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得 価額 相当額	997,210	66,482	1,063,693																																															
減価 償却 累計額 相当額	706,948	32,583	739,531																																															
期末 残高 相当額	290,262	33,899	324,162																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,643千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	153,370千円	1年超	158,273千円	合計	311,643千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110,339千円	1年超	199,577千円	合計	309,916千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,162千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	123,818千円	1年超	200,343千円	合計	324,162千円																														
1年以内	153,370千円																																																	
1年超	158,273千円																																																	
合計	311,643千円																																																	
1年以内	110,339千円																																																	
1年超	199,577千円																																																	
合計	309,916千円																																																	
1年以内	123,818千円																																																	
1年超	200,343千円																																																	
合計	324,162千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,935千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91,935千円	(減価償却費相当額)		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,760千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,760千円	(減価償却費相当額)		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183,511千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	183,511千円	(減価償却費相当額)																																					
支払リース料	91,935千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
支払リース料	68,760千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
支払リース料	183,511千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	692,813	815,852	123,038
(2) その他	212,000	339,459	127,459
合計	904,813	1,155,311	250,497

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
社債	100,470
その他有価証券	
非上場株式	81,215

当中間連結会計期間(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	747,177	871,974	124,796
(2) その他	110,465	112,375	1,910
合計	857,642	984,350	126,707

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
社債	1,100,464
その他有価証券	
非上場株式	81,225

前連結会計年度(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	569,951	659,093	89,142
(2) その他	110,000	111,768	1,768
合計	679,951	770,862	90,910

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	81,215

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	2,005円 19銭	97円 36銭	1,994円 14銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 (△)	△116円 52銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	2,078円 61銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	△114円 70銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (千円)	△858,930	717,709	△845,557
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△858,930	717,709	△845,557
期中平均株式数(株)	7,371,676	7,371,382	7,371,612

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>当社は、平成17年10月26日の取締役会において、九州地区及び関東圏の営業基盤の強化のため営業の譲受けを決議し、同日契約を締結しました。</p> <p>営業の譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 営業の譲受け先の名称 有限会社五十鈴産業 (2) 営業の譲受けの日 平成17年11月1日 (3) 譲り受ける営業の内容 営業部門のすべて (4) 譲受け財産 営業権、売掛債権 商品製品在庫 資産(処理機材等) (5) 譲受けの価格 営業権39,000千円 売掛債権380,000千円 商品製品在庫34,000千円 資産等700千円

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
総合写真業	7,018,987	105.5
合計	7,018,987	105.5

(注) 1 上記金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の企業集団は、受注生産は行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合写真事業	7,823,867	110.3
温泉事業	5,584,760	170.3
その他の事業	354,784	115.6
合計	13,763,413	128.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年9月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年5月19日

上場会社名 日本ジャンボー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9677 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.jumbo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村松 潔
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼 氏名 高橋 理
 生産技術部長
 TEL (0465)60-2500

決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 ー 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	6,318	(18.1)	473	(274.9)	574	(145.2)
17年3月中間期	5,349	(△1.8)	126	(△56.1)	234	(△35.2)
17年9月期	10,230		226		444	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	56	—	7	60
17年3月中間期	△978	—	△132	69
17年9月期	△792	—	△107	51

(注) ① 期中平均株式数 18年3月中間期 7,371,382株 17年3月中間期 7,371,676株 17年9月期 7,371,612株

- ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	0	—	—
17年3月中間期	0	0	—	—
17年9月期	—	—	20	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	17,778	14,135	79.5	1,917	62
17年3月中間期	16,363	14,116	86.3	1,914	94
17年9月期	16,734	14,206	84.9	1,927	16

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月中間期 7,403,422株 17年3月中間期 7,371,636株 17年9月期 7,403,422株
 ② 期末自己株式数 18年3月中間期 32,288株 17年3月中間期 31,786株 17年9月期 31,946株

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	10,943	688	87	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円87銭

※ 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び判定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の6頁を参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,331,985		2,903,490		1,723,536	
2 受取手形		17,430		20,435		39,939	
3 売掛金		1,144,452		1,259,188		1,282,408	
4 有価証券		-		700,000		150,602	
5 たな卸資産		1,370,585		1,363,366		1,349,959	
6 関係会社短期貸付金		115,600		—		409,204	
7 その他		161,752		587,932		241,117	
8 貸倒引当金		△ 6,105		△ 4,946		△ 4,699	
流動資産合計		4,135,702	25.3	6,829,466	38.4	5,192,071	31.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 2	1,930,733		1,716,676		1,940,131	
(2) 機械及び装置	※1	593,585		580,403		541,874	
(3) 土地	※2	6,098,351		5,524,144		6,077,109	
(4) その他	※1	141,595		139,076		76,918	
有形固定資産合計		8,764,265		7,960,300		8,636,034	
2 無形固定資産		437,669		375,137		384,795	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,331,196		1,330,099		845,227	
(2) 関係会社株式		348,451		878,451		348,451	
(3) 関係会社長期 貸付金		1,322,500		—		1,230,000	
(4) その他		178,110		435,939		131,305	
(5) 貸倒引当金		△ 154,085		△ 30,606		△ 33,696	
投資その他の資産 合計		3,026,174		2,613,884		2,521,288	
固定資産合計		12,228,108	74.7	10,949,322	61.6	11,542,119	69.0
資産合計		16,363,811	100.0	17,778,788	100.0	16,734,190	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		329,240		302,643		316,076	
2 短期借入金	※2	21,875		100,000		100,000	
3 未払金		—		1,377,391		—	
4 未払法人税等		106,788		163,332		153,205	
5 賞与引当金		68,926		56,576		84,322	
6 その他		540,214		510,172		770,650	
流動負債合計			1,067,043 6.5		2,510,115 14.1		1,424,256 8.5
II 固定負債							
1 長期借入金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 受入保証金		32,331		—		31,864	
3 退職給付引当金		26,628		—		—	
4 役員退職慰労引当金		34,731		43,316		46,374	
5 その他		86,803		90,314		25,631	
固定負債合計			1,180,493 7.2		1,133,630 6.4		1,103,869 6.6
負債合計			2,247,537 13.7		3,643,745 20.5		2,528,125 15.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		4,271,727	26.1	4,271,727	24.0	4,271,727	25.5
II	資本剰余金							
	資本準備金	4,766,505			4,766,505		4,766,505	
	資本剰余金合計		4,766,505	29.1	4,766,505	26.8	4,766,505	28.5
III	利益剰余金							
	1 利益準備金	175,285			175,285		175,285	
	2 任意積立金	4,738,599			4,732,270		4,738,599	
	3 中間(当期)未処分 利益	47,110			147,652		232,663	
	利益剰余金合計		4,960,995	30.3	5,055,207	28.5	5,146,548	30.8
IV	その他有価証券 評価差額金		148,590	1.0	73,815	0.4	52,979	0.3
V	自己株式		△ 31,544	△ 0.2	△ 32,212	△ 0.2	△ 31,695	△ 0.2
	資本合計		14,116,274	86.3	14,135,043	79.5	14,206,064	84.9
	負債及び資本合計		16,363,811	100.0	17,778,788	100.0	16,734,190	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,349,408	100.0	6,318,478	100.0	10,230,009	100.0			
II 売上原価		3,259,028	60.9	3,517,266	55.7	5,901,872	57.7			
売上総利益		2,090,379	39.1	2,801,212	44.3	4,328,137	42.3			
III 販売費及び一般管理費		1,963,945	36.7	2,327,222	36.8	4,101,942	40.1			
営業利益		126,434	2.4	473,989	7.5	226,194	2.2			
IV 営業外収益	※1	141,627	2.6	136,760	2.2	287,518	2.8			
V 営業外費用	※2	33,626	0.6	36,005	0.6	68,857	0.7			
経常利益		234,436	4.4	574,744	9.1	444,854	4.3			
VI 特別利益		1,602	0.0	1,340	0.0	146,977	1.5			
VII 特別損失	※4	1,099,035	△20.5	706,599	11.2	1,115,561	10.9			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)	※5	△ 862,997	△16.1	△ 130,514	△ 2.1	△ 523,729	△ 5.1			
法人税、住民税 及び事業税		92,180		122,554		258,057				
法人税等調整額		22,938	115,118	2.2	△ 309,158	△186,603	△3.0	10,776	268,834	2.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		△ 978,116	△18.3	56,088	0.9	△ 792,563	△ 7.7			
前期繰越利益		1,025,227		91,563		1,025,227				
中間(当期)未処分 利益		47,110		147,652		232,663				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 但し、店頭商品については 売価還元法による原価法を採 用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は、移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額 法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 機械及び装置 6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 また、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年 営業権 5年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については、3年間で均等額を繰り入れることとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、658,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(中間貸借対処表関係)</p> <p>1 「関係会社長期貸付金」は前中間期までは独立科目で掲記していましたが、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 「未払金」は前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「未払金」の金額は495,826千円です。</p> <p>3 「受入保証金」は前中間期までは独立科目で掲記していましたが、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,062,458千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,984,642千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,949,649千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 151,766千円 土地 527,340 合計 679,107 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 21,875千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 140,436千円 土地 522,498 合計 662,935 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 145,997千円 土地 522,498 合計 668,496 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円
3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 万葉倶楽部(株) 4,700,000千円 ケイジェイイメージング(株) 67,373 日本システム(株) 41,600 合計 4,808,973	3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 万葉倶楽部(株) 8,000,000千円 ケイジェイイメージング(株) 18,642 日本システム(株) 133,434 合計 8,152,076	3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。 関係会社 万葉倶楽部(株) 8,000,000千円 ケイジェイイメージング(株) 36,999 日本システム(株) 41,600 合計 8,078,599

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>11,853千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>22,235</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>65,279</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>35,412</td></tr> </table>	受取利息	11,853千円	受取配当金	22,235	受取賃貸料	65,279	受取手数料	35,412	<p>※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>11,292千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>22,255</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>45,468</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>40,707</td></tr> </table>	受取利息	11,292千円	受取配当金	22,255	受取賃貸料	45,468	受取手数料	40,707	<p>※1 営業外収益のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>24,410千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>19,800</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>8,055</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>57,325</td></tr> </table>	受取利息	24,410千円	受取配当金	19,800	受取賃貸料	8,055	受取手数料	57,325
受取利息	11,853千円																									
受取配当金	22,235																									
受取賃貸料	65,279																									
受取手数料	35,412																									
受取利息	11,292千円																									
受取配当金	22,255																									
受取賃貸料	45,468																									
受取手数料	40,707																									
受取利息	24,410千円																									
受取配当金	19,800																									
受取賃貸料	8,055																									
受取手数料	57,325																									
<p>※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>9,213千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産減価償却費</td><td>24,361</td></tr> </table>	支払利息	9,213千円	賃貸不動産減価償却費	24,361	<p>※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>9,367千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産減価償却費</td><td>20,976</td></tr> </table>	支払利息	9,367千円	賃貸不動産減価償却費	20,976	<p>※2 営業外費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>18,810千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産減価償却費</td><td>48,703</td></tr> </table>	支払利息	18,810千円	賃貸不動産減価償却費	48,703												
支払利息	9,213千円																									
賃貸不動産減価償却費	24,361																									
支払利息	9,367千円																									
賃貸不動産減価償却費	20,976																									
支払利息	18,810千円																									
賃貸不動産減価償却費	48,703																									
<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>162,525千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>56,822</td></tr> </table>	有形固定資産	162,525千円	無形固定資産	56,822	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>172,058千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>57,392</td></tr> </table>	有形固定資産	172,058千円	無形固定資産	57,392	<p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>344,023千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>113,492</td></tr> </table>	有形固定資産	344,023千円	無形固定資産	113,492												
有形固定資産	162,525千円																									
無形固定資産	56,822																									
有形固定資産	172,058千円																									
無形固定資産	57,392																									
有形固定資産	344,023千円																									
無形固定資産	113,492																									
<p>※4 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>1,083,963千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	1,083,963千円	<p>※4 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>658,766千円</td></tr> </table>	減損損失	658,766千円	<p>※4 特別損失のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td>1,083,963千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	1,083,963千円																		
販売用不動産評価損	1,083,963千円																									
減損損失	658,766千円																									
販売用不動産評価損	1,083,963千円																									
<p>—————</p>	<p>※5 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>454,531千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物等</td> <td>39,173千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7,632千円</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>北陸 事業所</td> <td>土地 建物 機械等</td> <td>157,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産をDPE生産事業所及び遊休資産にグルーピングしております。近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産(土地及び建物)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、遊休資産については、不動産鑑定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県	遊休資産	土地	454,531千円	静岡県	遊休資産	土地 建物等	39,173千円	静岡県	遊休資産	土地	7,632千円	石川県	北陸 事業所	土地 建物 機械等	157,428千円	<p>—————</p>				
場所	用途	種類	金額																							
静岡県	遊休資産	土地	454,531千円																							
静岡県	遊休資産	土地 建物等	39,173千円																							
静岡県	遊休資産	土地	7,632千円																							
石川県	北陸 事業所	土地 建物 機械等	157,428千円																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>838,627千円</td> <td>4,213千円</td> <td>842,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>638,829</td> <td>2,015</td> <td>640,845</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>199,797</td> <td>2,198</td> <td>201,996</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	838,627千円	4,213千円	842,841千円	減価償却累計額相当額	638,829	2,015	640,845	中間期末残高相当額	199,797	2,198	201,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>464,335千円</td> <td>4,213千円</td> <td>468,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>271,953</td> <td>3,114</td> <td>275,068</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>192,381</td> <td>1,099</td> <td>193,480</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	464,335千円	4,213千円	468,548千円	減価償却累計額相当額	271,953	3,114	275,068	中間期末残高相当額	192,381	1,099	193,480	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>850,303千円</td> <td>4,213千円</td> <td>854,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>641,495</td> <td>2,564</td> <td>644,060</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>208,808</td> <td>1,648</td> <td>210,457</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	無形固定資産	合計	取得価額相当額	850,303千円	4,213千円	854,517千円	減価償却累計額相当額	641,495	2,564	644,060	中間期末残高相当額	208,808	1,648	210,457
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	838,627千円	4,213千円	842,841千円																																															
減価償却累計額相当額	638,829	2,015	640,845																																															
中間期末残高相当額	199,797	2,198	201,996																																															
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	464,335千円	4,213千円	468,548千円																																															
減価償却累計額相当額	271,953	3,114	275,068																																															
中間期末残高相当額	192,381	1,099	193,480																																															
	機械及び装置	無形固定資産	合計																																															
取得価額相当額	850,303千円	4,213千円	854,517千円																																															
減価償却累計額相当額	641,495	2,564	644,060																																															
中間期末残高相当額	208,808	1,648	210,457																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,996</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	117,201千円	1年超	84,795	合計	201,996	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,480</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70,869千円	1年超	122,610	合計	193,480	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,827千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,457</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84,827千円	1年超	125,630	合計	210,457																														
1年以内	117,201千円																																																	
1年超	84,795																																																	
合計	201,996																																																	
1年以内	70,869千円																																																	
1年超	122,610																																																	
合計	193,480																																																	
1年以内	84,827千円																																																	
1年超	125,630																																																	
合計	210,457																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>71,979千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	71,979千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>58,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	58,064千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td>145,466千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(減価償却費相当額)	145,466千円																																										
支払リース料(減価償却費相当額)	71,979千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	58,064千円																																																	
支払リース料(減価償却費相当額)	145,466千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,914円94銭	1,917円62銭	1,927円16銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△)	△132円69銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。	7円 60銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。	△107円51銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (千円)	△978,116	56,088	△ 792,563
普通株式に係る 中間純利益又は中間(当期)純 損失(△) (千円)	△978,116	56,088	△ 792,563
期中平均株式数(株)	7,371,676	7,371,382	7,371,612

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)								
		<p>当社は、平成17年10月26日の取締役会において、九州地区及び関東圏の営業基盤の強化のため営業の譲受けを決議し、同日契約を締結しました。</p> <p>営業の譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 営業の譲受け先の名称 有限会社五十鈴産業 (2) 営業の譲受けの日 平成17年11月1日 (3) 譲り受ける営業の内容 営業部門のすべて (4) 譲受け財産 営業権、売掛債権、 商品製品在庫、資産（処理 機材等） (5) 譲受の価格 <table data-bbox="1018 779 1337 889"> <tr> <td>営業権</td> <td>39,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品製品在庫</td> <td>34,000千円</td> </tr> <tr> <td>資産等</td> <td>700千円</td> </tr> </table> 	営業権	39,000千円	売掛債権	380,000千円	商品製品在庫	34,000千円	資産等	700千円
営業権	39,000千円									
売掛債権	380,000千円									
商品製品在庫	34,000千円									
資産等	700千円									